

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
医療施設調査(医療施設管理者からの調査票の提出)	医療施設調査規則第9条統計法	167,900	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	0		実施方針の提示は、システムの利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別紙に添って通知する。	
患者調査(医療施設管理者からの調査票の提出)	患者調査規則第9条統計法	2,178,300	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	受付時間の延長	0		実施方針の提示は、システムの利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別紙に添って通知する。	
国民生活基礎調査(世帯主、世帯員による申告)。(調査員等の指定する世帯員による申告)	国民生活基礎調査規則第10条第1項、第2項統計法	約1,060,000	実施方針検討				0	0		0		調査員による対面審査を要するため、システム検討、整備に時間を要する。	
毎月勤労統計調査(全国調査、地方調査の提出)	毎月勤労統計調査規則第16条第1項、第2項(統計法)	920,400	システム開発、法令改正、試行運用	オンライン化実施			1	1	受付時間の延長	0			
毎月勤労統計調査(調査事業所の変更又は廃止の際の事業主から都道府県知事への報告)	毎月勤労統計調査規則第15条第1項(統計法)	76,700	システム開発、法令改正、試行運用	オンライン化実施			1	1	受付時間の延長	0			
毎月勤労統計調査(特別調査事業所の申告義務)	毎月勤労統計調査規則第16条第3項(統計法)	77,425		オンライン化実施方針検討			0	0		0		調査員による対面審査を要するため、システム検討、整備に時間を要する。	
医療法人の設立の認可	医療法第44条第1項第6条の2第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療法人の理事数の例外の認可	医療法第46条の2第1項ただし書第68条の2第1項	1	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療法人の理事長医師又は歯科医師の例外の認可	医療法第46条の3第1項ただし書第68条の2第1項	1	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療法人の管理者理事の例外の認可	医療法第47条第1項ただし書第68条の2第1項	1	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療法人の定款又は寄附行為の変更の認可	医療法第50条第1項第6条の2第1項	1	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療法人の解散の認可	医療法第55条第3項第6条の2第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
社団法人の医療法人の残余財産の処分の認可	医療法第56条第2項第6条の2第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
財団法人の医療法人の残余財産の処分の認可	医療法第56条第3項第6条の2第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療法人の合併の認可	医療法第57条第4項第6条の2第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療法人の特別代理人の選任の認可	医療法第68条(民法第57条準用)第68条の2第1項	10	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
死体解剖資格の認定	死体解剖保存法第2条第1項第1号	151	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
(死体解剖資格)認定取消の申出	死体解剖保存法施行令第2条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
(死体解剖資格)認定証明書の再交付	死体解剖保存法施行令第4条	4	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医師免許の申請	医師法施行令第1条	7,875	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医師の氏名等の届出	医師法第6条第3項	240,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医籍の訂正	医師法施行令第3条第1項	1,623	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
医籍登録の抹消	医師法施行令第4条第2項	1,145	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医師免許証の書換交付	医師法施行令第5条第1項	1,623	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医師免許証の再交付	医師法施行令第6条	372	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
診療放射線技師の免許の申請	診療放射線技師法第3条	1,774	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
診療放射線技師養成所の指定	診療放射線技師法施行令第1条の3第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
診療放射線技師籍の訂正	診療放射線技師法施行令第1条の3第1項	293	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
診療放射線技師籍の登録の消除	診療放射線技師法施行令第2条第2項	5	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
診療放射線技師免許証の書換え交付	診療放射線技師法施行令第3条第1項	293	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
診療放射線技師養成所の学則等変更の承認	診療放射線技師学校養成所指定規則 診療放射線技師法 第3条第1項	9	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
診療放射線技師養成所の設置者の氏名等変更の届出	診療放射線技師学校養成所指定規則 診療放射線技師法 第3条第2項	2	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
診療放射線技師免許証の再交付	診療放射線技師法施行令第4条	45	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
診療放射線技師養成所の定期報告	診療放射線技師学校養成所指定規則 診療放射線技師法 第5条	14	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
診療放射線技師養成所の指定の取消し	診療放射線技師学校養成所指定規則第8条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
臨床検査技師の免許の申請	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律第3条第1項	3,538	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
衛生検査技師の免許の申請	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律第3条第2項	815	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
臨床検査技師養成所の指定	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律第15条第1号	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
臨床検査技師、衛生検査技師名簿の訂正	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行令第5条第1項	2,117	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
臨床検査技師名簿又は衛生検査技師名簿の登録の消除	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行令第6条第2項	18	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
免許証の書換交付	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行令第7条第1項	2,117	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
免許証の再交付	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律施行令第8条	167	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
臨床検査技師養成所の学則等変更の承認	臨床検査技師学校養成所指定規則 臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律 第3条第1項	10	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
臨床検査技師養成所の設置者の氏名等の変更の届出	臨床検査技師学校養成所指定規則 臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律 第3条第3項	4	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
臨床検査技師養成所の定期報告	臨床検査技師学校養成所指定規則 臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律 第6条	33	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
臨床検査技師養成所の指定の取消し	臨床検査技師学校養成所指定規則 臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律 第9条	2	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
理学療法士又は作業療法士の免許の申請	理学療法士及び作業療法士法第3条	3,066	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
理学療法士養成施設の指定	理学療法士及び作業療法士法第11条第1号、第2号	15	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
作業療法士養成施設の指定	理学療法士及び作業療法士法第12条第1号、第2号	12	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
理学療法士、作業療法士の名簿の訂正	理学療法士及び作業療法士法施行令第3条第1項	717	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
理学療法士名簿、作業療法士名簿の登録の消除	理学療法士及び作業療法士法施行令第4条第2項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
理学療法士、作業療法士の免許証の書換え交付	理学療法士及び作業療法士法施行令第5条第1項	717	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
理学療法士、作業療法士の免許証の再交付	理学療法士及び作業療法士法施行令第6条	47	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
理学療法士又は作業療法士の養成施設指定規則 理学療法士及び作業療法士法 第3条第1項	理学療法士及び作業療法士法 第3条第1項	11	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
理学療法士又は作業療法士養成施設の設置者の住所等変更の届出	理学療法士及び作業療法士法 第3条第2項	17	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
理学療法士又は作業療法士学校養成施設指定規則 理学療法士及び作業療法士法 第7条	理学療法士及び作業療法士法 第7条	86	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
理学療法士又は作業療法士学校養成施設指定規則第10条	理学療法士及び作業療法士法 第10条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
視能訓練士の免許の申請	視能訓練士法第3条	306	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
視能訓練士養成所の指定	視能訓練士法第14条第1号、第2号	1	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
視能訓練士名簿の訂正	視能訓練士法施行令第3条第1項	93	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
視能訓練士の名簿の登録の消除	視能訓練士法施行令第4条第2項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
視能訓練士免許証の書換え交付	視能訓練士法施行令第5条第1項	93	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
視能訓練士免許証の再交付	視能訓練士法施行令第6条	5	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
視能訓練士養成所の学則等変更の承認	視能訓練士学校養成所指定規則 視能訓練士法 第3条第1項	1	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
視能訓練士養成所の設置者の氏名等変更の届出	視能訓練士学校養成所指定規則 視能訓練士法 第3条第3項	1	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
視能訓練士養成所の定期報告	視能訓練士学校養成所指定規則 視能訓練士法 第5条	12	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
視能訓練士養成所の指定の取消し	視能訓練士学校養成所指定規則 視能訓練士法 第8条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師養成施設の認定	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第2条第1項	9	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
認定養成施設の教育課程等の変更の承認	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第2条第3項	6	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
あん摩マッサージ指圧師等養成施設設置者の氏名等変更の届出	あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律 第3条第2項	20	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師養成施設の定期報告	あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律 第6条	34	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師養成施設の指定の取消し	あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律 第8条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
柔道整復師養成施設の指定	柔道整復師法第12条	13	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
柔道整復師養成施設の学則等変更の承認	柔道整復師学校養成施設指定規則 柔道整復師法 第3条第1項	2	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
柔道整復師養成施設設置者の氏名等変更の届出	柔道整復師学校養成施設指定規則 柔道整復師法 第3条第2項	2	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
柔道整復師養成施設の定期報告	柔道整復師学校養成施設指定規則 柔道整復師法 第5条	15	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
柔道整復師養成施設の指定の取消し	柔道整復師学校養成施設指定規則 柔道整復師法 第8条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科医師の免許の申請	歯科医師法第2条	2,736	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科医師の届出	歯科医師法第6条第3項	88,061	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科医籍の訂正	歯科医師法施行令第3条第1項	581	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科医籍登録の抹消	歯科医師法施行令第4条第2項	389	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科医師免許証の書換交付	歯科医師法施行令第5条第1項	581	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科医師免許証の再交付	歯科医師法施行令第6条	125	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科衛生士養成所の指定	歯科衛生士法施行令第2条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科衛生士養成所の学則等変更の承認	歯科衛生士学校養成所指定規則 歯科衛生士法 第4条第1項	30	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科衛生士養成所設置者の氏名等変更の届出	歯科衛生士学校養成所指定規則 歯科衛生士法 第4条第2項	30	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科衛生士養成所の定期報告	歯科衛生士学校養成所指定規則 歯科衛生士法 第5条	135	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
歯科技工士の免許の申請	歯科技工士法第3条	2,728	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科技工士の試験の手続	歯科技工士法第12条第2項	2,500	実施方針検討				0	0		0		不正受験防止のため、写真と本人との照合には、身分証明書等により行う必要があるためオンライン化困難	
歯科技工士養成所の指定	歯科技工士法施行令第9条	1	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科技工士名簿の訂正	歯科技工士法施行令第3条第1項	182	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科技工士の名簿の登録の消除	歯科技工士法施行令第4条第2項	6	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科技工士免許証の書換交付	歯科技工士法施行令第5条第1項	182	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科技工士免許証の再交付	歯科技工士法施行令第6条	77	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科技工士養成所の学則等変更の承認	歯科技工士学校養成所指定規則 歯科技工士法 第4条第1項	10	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科技工士養成所設置者の氏名等変更の届出	歯科技工士学校養成所指定規則 歯科技工士法 第4条第2項	5	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科技工士養成所の定期報告	歯科技工士学校養成所指定規則 歯科技工士法 第5条	72	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
歯科技工士養成所の指定の取消し	歯科技工士学校養成所指定規則 歯科技工士法 第9条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
保健師、助産師、看護師の免許の申請	保健師助産師看護師法第7条	49,680	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
保健師、助産師、看護師の籍の訂正	保健師助産師看護師法施行令第3条第4項	30,784	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
保健師、助産師、看護師の登録の抹消	保健師助産師看護師法施行令第4条第3項	36	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
保健師、助産師、看護師の免許証の書換交付	保健師助産師看護師法施行令第6条第4項	30,784	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
保健師、助産師、看護師の免許証の再交付	保健師助産師看護師法施行令第7条第6項	1,955	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
保健師養成所の指定	保健師助産師看護師法施行令第12条	1	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
助産師養成所の指定	保健師助産師看護師法施行令第12条	1	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
看護師養成所の指定	保健師助産師看護師法施行令第12条	10	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
保健師、助産師、看護師養成所の学則等変更の承認	保健師助産師看護師法施行令第13条第1項	199	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
保健師、助産師、看護師養成所設置者の氏名等変更の届出	保健師助産師看護師法施行令第13条第2項	547	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
保健師、助産師、看護師養成所の指定取消し	保健師助産師看護師法施行令第17条	13	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
新分野進出等計画の承認	特定中小企業者の新分野進出等による経済の構造的変化への適応の円滑化に関する臨時措置法第3条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
新分野進出等計画の変更の承認	特定中小企業者の新分野進出等による経済の構造的変化への適応の円滑化に関する臨時措置法第4条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
事業展開計画の承認	特定中小企業者の新分野進出等による経済の構造的変化への適応の円滑化に関する臨時措置法第6条の2第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
事業展開計画の変更の承認	特定中小企業者の新分野進出等による経済の構造的変化への適応の円滑化に関する臨時措置法第6条の2第2項(第4条第1項準用)	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
事業開始計画の承認	特定中小企業者の新分野進出等による経済の構造的変化への適応の円滑化に関する臨時措置法第7条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
事業開始計画の変更の承認	特定中小企業者の新分野進出等による経済の構造的変化への適応の円滑化に関する臨時措置法第7条第2項(第4条第1項準用)	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
薬事工業生産動態統計調査(指定統計第48号)	統計法第5条第1項	84,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
経営革新計画の承認	中小企業経営革新支援法第4条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
経営革新計画の変更の承認	中小企業経営革新支援法第5条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療法人の理事の減員の認可	医療法第46条の2第1項ただし書第68条の2第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0			
医療法人の事務所所在地変更の届出	医療法第50条第3項第68条の2第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0			
医療法人の決算の届出	医療法第51条第1項第68条の2第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0			
医療法人の解散の届出	医療法第55条第5項第68条の2第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0			
就任した清算人の氏名等の届出	医療法第68条(民法第77条第2項準用)第68条の2第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0			
医療法人の登記事項等の届出	医療法施行令第5条の7、第5条の10	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0			
医療法人の役員変更の届出	医療法施行令第5条の8、第5条の10	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0			
医療特別手当の申請	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律第24条	301	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別手当の申請	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律第25条	7	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
原子爆弾小頭症手当の申請	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律第26条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
健康管理手当の申請	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律第27条	78,254	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
保健手当の認定申請	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律第28条	223	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護手当の支給申請	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律第31条	45,640	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
葬祭料の支給申請	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律第32条	7,506	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
栄養士養成施設の指定	栄養士法施行規則第7条	1	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	オンラインによる交付の場合、信頼性の問題、改ざん等のおそれ、不正流用の危険性等があり、書類による給付が必要のため。
管理栄養士の登録	栄養士法施行規則第6条の2	5,000	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難、技術的課題が克服されれば実施	オンラインによる交付の場合、信頼性の問題、改ざん等のおそれ、不正流用の危険性等があり、書類による給付が必要のため。
管理栄養士の養成施設の指定	管理栄養士学校指定規則第3条	20	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	オンラインによる交付の場合、信頼性の問題、改ざん等のおそれ、不正流用の危険性等があり、書類による給付が必要のため。
管理栄養士養成施設の生徒の定員等の変更の承認(学校の管理栄養士養成施設を除く)	栄養士法施行規則第9条第1項	20	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	オンラインによる交付の場合、信頼性の問題、改ざん等のおそれ、不正流用の危険性等があり、書類による給付が必要のため。
管理栄養士養成施設の生徒の定員等の変更の承認	管理栄養士学校指定規則第4条	10	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	オンラインによる交付の場合、信頼性の問題、改ざん等のおそれ、不正流用の危険性等があり、書類による給付が必要のため。
管理栄養士名簿の訂正	栄養士法施行規則第6条の3	2,000	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付書類についてオンライン化困難。	
管理栄養士免許証の書換え交付	栄養士法施行規則第6条の5	2,000	法令精査	法令改正検討	実施方針検討		0	0		0		現物が必要なため、現時点での技術では実施方針の提示は困難。	オンラインによる交付の場合、信頼性の問題、改ざん等のおそれ、不正流用の危険性等があり、書類による給付が必要のため。
管理栄養士免許証の再交付申請	栄養士法施行規則第6条の6	100	法令精査	法令改正検討	実施方針検討		0	0		0		現物が必要なため、現時点での技術では実施方針の提示は困難。	オンラインによる交付の場合、信頼性の問題、改ざん等のおそれ、不正流用の危険性等があり、書類による給付が必要のため。
栄養士養成施設の名称、所在地等の変更の届出	栄養士法施行規則第9条第2項	5	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
栄養士養成施設の前年度卒業者の員数及び学生又は生徒の現在員数の届出	栄養士法施行規則第10条	290	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
栄養士養成施設廃止の届出	栄養士法施行規則第12条	2	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
管理栄養士学校の名称等の変更の届出	管理栄養士学校指定規則 栄養士法 第5条第1項	1	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
調理師養成施設の指定	調理師法施行規則第5条	5	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	オンラインによる交付の場合、信頼性の問題、改ざん等のおそれ、不正流用の危険性等があり、書類による給付が必要のため。
調理師養成施設の生徒の定員等の変更の承認	調理師法施行規則第8条	20	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	オンラインによる交付の場合、信頼性の問題、改ざん等のおそれ、不正流用の危険性等があり、書類による給付が必要のため。
調理師養成施設の名称等の変更の届出	調理師法施行規則第9条第1項	5	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
調理師養成施設の入所及び卒業の届出	調理師法施行規則第13条	250	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
調理師養成施設の入所に関する認定	調理師法施行規則附則第3項第7号	250	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	オンラインによる交付の場合、信頼性の問題、改ざん等のおそれ、不正流用の危険性等があり、書類による給付が必要のため。
健康診断実施の報告	結核予防法第11条第1項	3,110,000	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
予防接種実施の報告	結核予防法第20条(第11条第1項準用)	3,252	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
結核患者の届出	結核予防法第22条第1項	44,016	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
結核患者入退院の届出	結核予防法第23条第1項	14,620	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
健康被害に対する給付に係る手続(医療費)	予防接種法第12条第1号、同法施行規則第10条	50	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付書類(医師の作成した書類)について、一部オンライン化困難	
健康被害に対する給付に係る手続(医療手当)	予防接種法第12条第1号、同法施行規則第11条	50	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付書類(医師の作成した書類)について、一部オンライン化困難	
健康被害に対する給付に係る手続(障害児養育年金)	予防接種法第12条第2号、同法施行規則第11条の2	7	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付書類(医師の作成した書類)について、一部オンライン化困難	
健康被害に対する給付に係る手続(障害児養育年金の額の変更)	予防接種法第12条第2号、同法施行規則第11条の3	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付書類(医師の作成した書類)について、一部オンライン化困難	
健康被害に対する給付に係る手続(障害年金)	予防接種法第12条第3号、同法施行規則第11条の4	6	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付書類(医師の作成した書類)について、一部オンライン化困難	
健康被害に対する給付に係る手続(障害年金の額の変更)	予防接種法第12条第3号、同法施行規則第11条の5	1	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付書類(医師の作成した書類)について、一部オンライン化困難	
年金受給者の氏名等の変更の届出	予防接種法施行規則第11条の7	2	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付書類(医師の作成した書類)について、一部オンライン化困難	
年金受給者の死亡の届出	予防接種法施行規則第11条の8	2	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付書類(医師の作成した書類)について、一部オンライン化困難	
健康被害に対する給付に係る手続(死亡一時金)	予防接種法第12条第4号、同法施行規則第11条の9	7	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付書類(医師の作成した書類)について、一部オンライン化困難	
健康被害に対する給付に係る手続(葬祭料)	予防接種法第12条第5号、同法施行規則第11条の10	7	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付書類(医師の作成した書類)について、一部オンライン化困難	
未給付の給付の手続	予防接種法施行規則第11条の11	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付書類(医師の作成した書類)について、一部オンライン化困難	
同一事由について損害賠償を受けた場合の届出	予防接種法施行規則第11条の12	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
検査機器を較正する者の指定	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第3条第1項第1号	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	1	1	電子認証制度の利用により登記簿原本の写しの添付について省略可	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
受講資格を有する者の認定	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第6条第7号及び第7条第9号	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
粉じん計を較正する者の実績報告	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第3条第1項第1号	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
適正化規程の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第9条第1項前段	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
適正化規程変更の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第9条第1項後段	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
適正化規程廃止の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第12条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
法第8条第1項第1号及び第2号に係る事業につきアウトサイダーと締結する組合協定の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第14条の10第1項前段同法施行規則第5条の9	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
法第8条第1項第1号及び第2号に係る事業につきアウトサイダーと締結する組合協定変更の認可	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第14条の10第1項後段、同法施行規則第5条の10	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
法第8条第1項第1号及び第2号に係る事業につきアウトサイダーと締結する組合協定廃止の届出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第14条の10第3項(第12条準用)、同法施行規則第5条の11	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
生活衛生同業組合協定に関するあっせん又は調停の申出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第14条の10第1項、第52条の10、56条、同法施行規則第5条の13、第13条の4、第14条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
振興計画の認定	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条の3第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
生活衛生同業組合等の振興計画の実施状況報告	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条の3第4項	521	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
生活衛生同業組合の組合員以外の者に対する事業活動の改善の勧告の申出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第56条の6、同法施行規則第9条の2、委任(同法第64条、同法施行令第13条)	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
生活衛生同業組合の組合員以外の者に対する料金等の制限に関する命令の申出	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律第57条、同法施行規則第10条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
振興計画変更の認定	生活衛生関係営業の運営の適正化に関する法律施行令第1条の6第1項	18	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
理容師養成施設の名称等変更の届出	理容師養成施設施行規則第7条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
理容師養成施設の教員氏名等及び額等変更の届出	理容師養成施設指定規則第7条第2項	30	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
理容師養成施設の収支決算等の届出	理容師養成施設指定規則第8条	130	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
理容師養成施設の入所及び卒業の届出	理容師養成施設指定規則第9条	130	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
美容師養成施設の名称等変更の届出	美容師養成施設施行規則第6条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
美容師養成施設の教員氏名等及び額等変更の届出	美容師養成施設指定規則第6条第2項	33	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
美容師養成施設の収支決算等の届出	美容師養成施設指定規則第7条	171	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
美容師養成施設の入所及び卒業の届出	美容師養成施設指定規則第8条	171	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
クリーニング師の指定試験機関の名称等の変更の届出	クリーニング業法第7条の5第2項、同法施行規則第3条の3第2項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
クリーニング師免許証の訂正	クリーニング業法施行令第1条第2項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
クリーニング師免許証の再交付申請	クリーニング業法施行令第1条第3項、同法施行規則第6条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
クリーニング師の指定試験機関の試験結果の報告	クリーニング業法施行規則第3条の11	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
薬剤師の免許	薬剤師法第2条	10,000			法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		物理的・技術的な整備が前提にない限りオンライン化は困難であり、他業種試験と状況は同じ。また、一部添付資料(診断書(民間発行))についてオンライン化困難。	
薬剤師の届出	薬剤師法第9条	194,300			法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		物理的・技術的な整備が前提にない限りオンライン化は困難であり、他業種試験と状況は同じ。	
薬剤師名簿の訂正	薬剤師法施行令第3条第1項	5,000			法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		物理的・技術的な整備が前提にない限りオンライン化は困難であり、他業種試験と状況は同じ。一部添付資料(薬剤師免許証)についてオンライン化困難。	
薬剤師本人が行う登録の消除	薬剤師法施行令第4条第1項	5			法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		物理的・技術的な整備が前提にない限りオンライン化は困難であり、他業種試験と状況は同じ。添付資料についてオンライン化困難。	
薬剤師の死亡等に伴う登録の消除	薬剤師法施行令第4条第2項	200			法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		物理的・技術的な整備が前提にない限りオンライン化は困難であり、他業種試験と状況は同じ。添付資料についてオンライン化困難。	
薬剤師免許証の書換え交付	薬剤師法施行令第5条第1項	5,000			法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		物理的・技術的な整備が前提にない限りオンライン化は困難であり、他業種試験と状況は同じ。一部添付資料についてオンライン化困難。	
薬剤師免許証の再交付	薬剤師法施行令第6条第1項	500			法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		物理的・技術的な整備が前提にない限りオンライン化は困難であり、他業種試験と状況は同じ。添付資料についてオンライン化困難。	
医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造業の許可	薬事法第12条第1項	3	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)	0		一部添付資料(工場図面等、診断書)についてオンライン化困難。実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム))の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
医療用具の製造業の許可	薬事法第12条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)	0		一部添付資料(工場図面等、診断書)についてオンライン化困難。実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム))の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造業の許可の更新	薬事法第12条第3項	4	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)	0		一部添付資料(工場図面等)についてオンライン化困難。実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム))の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
医療用具の製造業の許可の更新	薬事法第12条第3項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)	0		一部添付資料(工場図面等)についてオンライン化困難。実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム))を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
医薬品等製造の承認(1)医薬品(厚生大臣が基準を定めて指定する医薬品を除く)(2)医薬部外品(厚生大臣が基準を定めて指定する医薬部外品を除く)(3)厚生大臣の指定する成分を含有する化粧品)	薬事法第14条第1項	4,094	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム))を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
医療用具製造の承認	薬事法第14条第1項	994	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム))を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
医薬品等の製造承認事項の一部変更承認	薬事法第14条第6項	1,566	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム))を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
医療用具の製造承認事項の一部変更承認	薬事法第14条第6項	1,065	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム))を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
新医薬品等の再審査	薬事法第14条の4第1項	184	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		市販後調査管理責任者の署名又は記名及び捺印付きの陳述書に関する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築するシステムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
新医療用具の再審査	薬事法第14条の4第1項	20	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		市販後調査管理責任者の署名又は記名及び捺印付きの陳述書に関する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築するシステムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
製造医薬品の再評価	薬事法第14条の5第1項	330	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		市販後調査管理責任者の署名又は記名及び捺印付きの陳述書に関する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築するシステムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
医療用具の再評価	薬事法第14条の5第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		市販後調査管理責任者の署名又は記名及び捺印付きの陳述書に関する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築するシステムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
生物学的製剤の製造業者が製造技術者を置く場合等の承認	薬事法第15条第2項	3	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム))を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
医薬品製造管理者の兼業の許可	薬事法第15条第3項(第8条第3項ただし書準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築するシステムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
医薬品等製造所の製造品目の変更追加の許可	薬事法第18条第1項	164	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム))を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
医療用具等製造所の製造品目の変更追加の許可	薬事法第18条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム))を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
医薬品等製造所の休廃止等の届出(1)廃止、休止、再開(2)業者、管理者又は責任技術者の氏名、住所の変更(3)製造所の名称の変更(4)構造設備の主要部分の変更(5)製造品目の変更	薬事法第19条	239	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)	0		一部添付資料(診断書)についてオンライン化困難。実施方針の提示は、システム(各公共団体が利用可能な個別システム(FDシステム))の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
医療用具製造所の休廃止等の届出(1)廃止、休止、再開(2)業者又は責任技術者の氏名、住所の変更(3)製造所の名称の変更(4)構造設備の主要部分の変更(5)製造品目の変更	薬事法第19条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)	0		一部添付資料(診断書)についてオンライン化困難。実施方針の提示は、システム(各公共団体が利用可能な個別システム(FDシステム))の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
外国製造医薬品等の製造の承認	薬事法第19条の2第1項	21	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		海外に所在する法人等からの申請に対する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(各公共団体が利用可能な個別システム(FDシステム))の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
外国製造医療用具の製造の承認	薬事法第19条の2第1項	64	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		海外に所在する法人等からの申請に対する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(各公共団体が利用可能な個別システム(FDシステム))の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
外国製造医薬品等の製造承認事項の一部変更承認	薬事法第19条の2第4項(第14条第6項準用)	1	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		海外に所在する法人等からの申請に対する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(各公共団体が利用可能な個別システム(FDシステム))の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
外国製造医療用具の製造承認事項の一部変更承認	薬事法第19条の2第4項(第14条第6項準用)	45	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		海外に所在する法人等からの申請に対する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(各公共団体が利用可能な個別システム(FDシステム))の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
国内管理人に関する変更の届出-医薬品	薬事法第19条の3	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	3	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)(住民票、戸籍謄本について住基ネットの利用により代替可)	0		実施方針の提示は、システム(各公共団体が利用可能な個別システム(FDシステム))の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
国内管理人に関する変更の届出-用具	薬事法第19条の3	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	3	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)(住民票、戸籍謄本について住基ネットの利用により代替可)	0		実施方針の提示は、システム(各公共団体が利用可能な個別システム(FDシステム))の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
外国製造新医薬品等の再審査	薬事法第19条の4(第14条の4第1項準用)	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		海外に所在する法人等からの申請に対する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築するシステムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
外国製造新医療用具の再審査	薬事法第19条の4(第14条の4第1項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		海外に所在する法人等からの申請に対する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築するシステムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
外国製造医薬品の再評価	薬事法第19条の4(第14条の5第1項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		海外に所在する法人等からの申請に対する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築するシステムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
外国製造医療用具の再評価	薬事法第19条の4(第14条の5第1項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		海外に所在する法人等からの申請に対する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築するシステムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
医薬品、医薬部外品、化粧品等の輸入販売業の許可	薬事法第22条第1項	3	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)	0		一部添付資料(営業所平面図等)についてオンライン化困難。実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別について通知する。	
医療用具の輸入販売業の許可	薬事法第22条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)	0		一部添付資料(営業所平面図等)についてオンライン化困難。実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別について通知する。	
医薬品、医薬部外品、化粧品等の輸入販売業の許可の更新	薬事法第22条第3項	5	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)	0		一部添付資料(営業所平面図等)についてオンライン化困難。実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別について通知する。	
医療用具の輸入販売業の許可の更新	薬事法第22条第3項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)	0		一部添付資料(営業所平面図等)についてオンライン化困難。実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別について通知する。	
医薬品等の輸入の承認	薬事法第23条(第14条第1項準用)	495	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別について通知する。	
医療用具の輸入の承認	薬事法第23条(第14条第1項準用)	1,049	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別について通知する。	
医薬品等の輸入承認事項の一部変更承認	薬事法第23条(第14条第6項準用)	399	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別について通知する。	
医療用具の輸入承認事項の一部変更承認	薬事法第23条(第14条第6項準用)	816	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別について通知する。	
輸入新医薬品等の再審査	薬事法第23条(第14条の4第1項準用)	20	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		市販後調査管理責任者の署名又は記名及び捺印付きの陳述書に関する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築するシステムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
輸入新医療用具の再審査	薬事法第23条(第14条の4第1項準用)	47	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		市販後調査管理責任者の署名又は記名及び捺印付きの陳述書に関する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築するシステムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
輸入医薬品の再評価	薬事法第23条(第14条の5第1項準用)	30	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		市販後調査管理責任者の署名又は記名及び捺印付きの陳述書に関する電子認証は困難。実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築するシステムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
輸入医療用具の再評価	薬事法第23条(第14条の5第1項準用)	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		市販後調査管理責任者の署名又は記名及び捺印付きの陳述書に関する電子認証は困難 実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築するシステムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
生物学的製剤等の輸入販売業者が管理技術者を置く場合等の承認	薬事法第23条(第15条第2項準用)	3	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に応じて通知する。	
医薬品輸入管理者の兼業の許可	薬事法第23条(第15条第3項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築するシステムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
医薬品等輸入販売業者の輸入品目の変更追加の許可	薬事法第23条(第18条第1項準用)	114	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に応じて通知する。	
医療用具輸入販売業者の輸入品目の変更追加の許可	薬事法第23条(第18条第1項準用)	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に応じて通知する。	
医薬品等輸入販売営業所の休止等の届出(1)廃止、休止、再開(2)業者、管理者又は責任技術者の氏名、住所の変更(3)営業所の名称の変更(4)構造設備の変更(5)取扱品目の変更	薬事法第23条(第19条準用)	190	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)	0		添付書類について一部オンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に応じて通知する。	
医療用具輸入販売営業所の休止等の届出(1)廃止、休止、再開(2)業者又は責任技術者の氏名、住所の変更(3)営業所の名称の変更(4)構造設備の変更(5)取扱品目の変更	薬事法第23条(第19条準用)	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)	0		添付書類について一部オンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に応じて通知する。	
輸出医薬品等の製造輸入の届出	薬事法施行令第15条第1項	2,352	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に応じて通知する。	
輸出医療用具の製造輸入の届出	薬事法施行令第15条第1項	908	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に応じて通知する。	
承認の届出(相続以外の場合事前)	薬事法施行規則第21条の6第1項	96	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	添付書類の減(戸籍謄本、商業登記簿本について省略可能)	0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に応じて通知する。	
承認の届出(相続以外の場合事前)	薬事法施行規則第21条の6第1項	137	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	添付書類の減(戸籍謄本、商業登記簿本について省略可能)	0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に応じて通知する。	
医薬品等の製造業の許可等に付された条件の変更の届出	薬事法施行規則第26条の2の5第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に応じて通知する。	
医療用具の製造業の許可等に付された条件の変更の届出	薬事法施行規則第26条の2の5第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に応じて通知する。	
外国製造生物学的製剤等管理資格の承認	薬事法施行規則第26条の5第2号イただし書	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(各公共団体に利用可能な個別システム(FDシステム)を利用)の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に応じて通知する。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
外国製造承認取得者の氏名、住所等の変更の届出	薬事法施行規則第26条の10第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		添付書類について一部オンライン化困難。 海外に所在する法人等からの申請に対する電子認証は困難。 実施方針の提示は、システム(各公共団体が利用可能な個別システム(FDシステム))を利用するの通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
承継の届出	薬事法施行規則第27条(第21条の6第1項準用)	24	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	添付書類の減(戸籍謄本、商業登記簿本について省略可能)	0		実施方針の提示は、システム(各公共団体が利用可能な個別システム(FDシステム))を利用するの通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
承継の届出	薬事法施行規則第27条(第21条の6第1項準用)	337	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	添付書類の減(戸籍謄本、商業登記簿本について省略可能)	0		実施方針の提示は、システム(各公共団体が利用可能な個別システム(FDシステム))を利用するの通知を行い、詳細は、実施方針と別に通知する。	
医薬品、医療用具の検定	薬事法第43条	1,643	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品・医薬部外品・化粧品又は医療用具の回収の報告	薬事法第77条の4の3	300	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
毒物劇物製造業、輸入業の登録	毒物及び劇物取締法第4条第1項	97	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示	オンライン化	1	1	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)	0		実施方針の提示については、現在、汎用受付システムと個別システムを接続する作業が進んでいる。	
毒物劇物製造業、輸入業の登録の更新	毒物及び劇物取締法第4条第4項	201	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示	オンライン化	0	0		0		添付資料についてオンライン化困難 実施方針の提示については、現在、汎用受付システムと個別システムを接続する作業が進んでいる。	
毒物劇物取扱責任者の設置の届出	毒物及び劇物取締法第7条第3項前段	97	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示	オンライン化	0	0		0		一部添付資料について(診断書、雇用証明書、成績証明書等、)オンライン化困難 実施方針の提示については、現在、汎用受付システムと個別システムを接続する作業が進んでいる。	
毒物劇物取扱責任者の変更の届出	毒物及び劇物取締法第7条第3項後段	159	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示	オンライン化	0	0		0		一部添付資料について(診断書、雇用証明書、成績証明書等、)オンライン化困難 実施方針の提示については、現在、汎用受付システムと個別システムを接続する作業が進んでいる。	
取扱品目追加に係る登録の変更	毒物及び劇物取締法第9条第1項	372	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示	オンライン化	0	0		0		実施方針の提示については、現在、汎用受付システムと個別システムを接続する作業が進んでいる。	
氏名等変更の届出(1)氏名、住所、営業所等の名称(2)施設設備(3)取扱品目(廃止に係るもの)(4)営業の廃止	毒物及び劇物取締法第10条第1項	400	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示	オンライン化	1	1	添付書類の減(商業・法人登記について電子認証制度により代替可)	0		添付資料についてオンライン化困難 実施方針の提示については、現在、汎用受付システムと個別システムを接続する作業が進んでいる。	
登録が失効した場合の届出	毒物及び劇物取締法第21条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
登録が失効した場合の届出	毒物及び劇物取締法第21条第4項(第21条第1項準用)	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
登録票の書換え交付	毒物及び劇物取締法施行令第35条第1項	60	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示	オンライン化	0	0		0		添付資料についてオンライン化困難 実施方針の提示については、現在、汎用受付システムと個別システムを接続する作業が進んでいる。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
登録票の再交付	毒物及び劇物取締法施行令第36条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示	オンライン化	0	0		0		添付資料についてオンライン化困難。実施方針の提示については、現在、汎用受付システムと個別システムを接続する作業が進んでいる。	
業として行う採血の許可	採血及び供血あつせん業取締法第4条第1項	8	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		添付資料についてオンライン化困難。実施方針の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
採血業者の住所等変更の届出	採血及び供血あつせん業取締法第4条第4項	25	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		添付資料についてオンライン化困難。実施方針の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
調剤された麻薬の廃棄の届出	麻薬及び向精神薬取締法第35条第2項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
麻薬卸売業者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法第46条	1,334	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
麻薬小売業者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法第47条	11,485	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
麻薬管理者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法第48条	10,739	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
麻薬研究者が行う定期届出	麻薬及び向精神薬取締法第49条	1,206	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
大麻の輸入又は輸出の許可	大麻取締法第4条第2項	1	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。一部添付資料についてオンライン化困難(免許証写)	
大麻持出の許可	大麻取締法第14条ただし書	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
けしがらの輸入又は輸出の許可	あへん法第6条第2項第3項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
あへん廃棄の許可	あへん法第10条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
けし耕作者又は甲種研究栽培者のけし栽培の許可	あへん法第12条第1項	26	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。一部添付資料についてオンライン化困難(診断書(民間発行))	
乙種研究栽培者のけし栽培の許可	あへん法第12条第2項	1	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。一部添付資料についてオンライン化困難(診断書(民間発行))	
けし栽培の変更の許可	あへん法第18条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
あへん又はけしがらの事故の届出	あへん法第20条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
けしがらの譲り渡し又は譲り受けの届出	あへん法第21条第1項	2	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
けしがらの廃業の届出	あへん法第21条第2項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
栽培許可証記載事項変更の届出	あへん法第22条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付資料についてオンライン化困難	
栽培許可の失効の届出	あへん法第24条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付資料についてオンライン化困難	
けしの栽培又は研究廃止の届出	あへん法第25条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
許可の失効又は取消によるあへん及びけしがらの数量等の届出	あへん法第28条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
許可の失効又は取消によるけしがらの譲り渡し又は譲り受けの届出	あへん法第28条第4項(第21条第1項準用)	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
許可の失効又は取消によるけしがらの廃業の届出	あへん法第28条第4項(第21条第2項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
あへん又はけしがらの事故の届出	あへん法第37条(第20条準用)	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
けしがらの廃業の届出	あへん法第38条(第21条第2項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
麻薬研究者が行う定期届出	あへん法第40条第2項	1,206	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
免許の失効等によるけしがらの譲り渡し又は譲り受けの届出	あへん法第41条第4項(第21条第1項準用)	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
免許の失効等によるけしがらの廃業の届出	あへん法第41条第4項(第21条第2項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
麻薬製造業者等の死亡等によるけしがらの譲り渡し又は譲り受けの届出	あへん法第41条第5項(第41条第4項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
麻薬製造業者等の死亡等によるけしがらの廃業の届出	あへん法第41条第5項(第41条第4項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤製造業者の指定	覚せい剤取締法第3条第1項	1	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	添付書類の減(商業・法人登記については電子認証制度により代替可能)、提出部数の削減(2部1部)	0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤製造業者の業務の廃止等の届出	覚せい剤取締法第9条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤製造業者の死亡等による業務廃止等の届出	覚せい剤取締法第9条第4項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
覚せい剤製造業者の指定証の再交付の申請の受理	覚せい剤取締法第11条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤製造業者の旧指定証の返納	覚せい剤取締法第11条第2項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤製造業者の氏名等変更の届出	覚せい剤取締法第12条第1項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤研究者による覚せい剤製造の許可	覚せい剤取締法第15条第1項	5	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	提出部数の削減(2部1部)	0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤研究者による覚せい剤譲渡の許可	覚せい剤取締法第17条第5項	12	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤保管営業所の届出	覚せい剤取締法第22条第1項	4	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	提出部数の削減(2部1部)	0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤廃棄の届出	覚せい剤取締法第22条の2	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
事故の届出	覚せい剤取締法第23条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定失効時に保有していた覚せい剤の品名、数量等の報告	覚せい剤取締法第24条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定失効後譲渡した覚せい剤の品名、数量等の報告	覚せい剤取締法第24条第2項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤製造業者の死亡等に伴う指定失効時に保有していた覚せい剤の品名、数量及び指定失効後譲渡した覚せい剤の品名、数量等の報告	覚せい剤取締法第24条第4項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤製造業者の定期報告	覚せい剤取締法第29条	4	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤施用機関の管理者及び覚せい剤研究者の定期報告	覚せい剤取締法第30条	905	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤原料輸入業者等の指定(1)覚せい剤原料輸入業者(2)覚せい剤原料輸出業者(3)覚せい剤原料製造業者	覚せい剤取締法第30条の2	10	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	添付書類の減(商業・法人登記については電子認証制度により代替可)、提出部数の削減(2部1部)	0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。一部添付資料についてオンライン化困難(医資格要件許可書写)	
業務廃止等の届出	覚せい剤取締法第30条の4第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付資料についてオンライン化困難	
覚せい剤原料輸入業者等の死亡等による業務廃止等の届出	覚せい剤取締法第30条の4第2項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付資料についてオンライン化困難	
覚せい剤原料輸入業者等の氏名等変更の届出	覚せい剤取締法第30条の5(第12条第1項準用)	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付資料についてオンライン化困難	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
覚せい剤原料の輸入許可	覚せい剤取締法第30条の6第1項	19	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	提出部数の削減(2部1部)	0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付資料についてオンライン化困難	
覚せい剤原料の輸出許可	覚せい剤取締法第30条の6第2項	301	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	提出部数の削減(2部1部)	0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付資料についてオンライン化困難	
覚せい剤原料輸入業者等の原料保管場所の届出	覚せい剤取締法第30条の12第1項第1号	7	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤原料取扱者の原料保管場所の届出	覚せい剤取締法第30条の12第1項第2号	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤原料輸入業者等の原料廃棄の届出	覚せい剤取締法第30条の13	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤原料の事故の届出	覚せい剤取締法第30条の14	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定失効時等に保有していた覚せい剤原料の品名、数量の報告	覚せい剤取締法第30条の15第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定失効後譲渡した覚せい剤原料の品名、数量等の報告	覚せい剤取締法第30条の15第2項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
(1)-(3)の死亡等に伴う指定失効時に所有していた覚せい剤原料の品名、数量及び指定失効後譲渡した覚せい剤原料の品名、数量等の報告	覚せい剤取締法第30条の15第4項(第24条第4項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
麻薬廃棄の届出	麻薬及び向精神薬取締法第29条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
大麻譲渡の許可	大麻取締法第16条	10	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付資料についてオンライン化困難	
けし栽培者の栽培許可証の再発行	あへん法第23条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤製造業者等の死亡等の届出	覚せい剤取締法第9条第4項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付資料についてオンライン化困難	
覚せい剤輸入業者等(1)-(3)の指定証の再交付	覚せい剤取締法第30条の5(第11条第1項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
麻薬中毒者に関する医師の届出等	麻薬及び向精神薬取締法第58条の2	10	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
覚せい剤施用機関の業務廃止等の届出	覚せい剤取締法第9条第2項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付資料についてオンライン化困難	
覚せい剤製造業者の業務廃止等の届出	覚せい剤取締法第9条第3項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0	0	実施方針の提示については、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。添付資料についてオンライン化困難	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
医薬品、医薬部外品、化粧品 の製造業許可証の書換え交付	薬事法施行令第1条の4の3	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、 実施方針の提示		0	0		0	0	添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム))を利用の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
医療用具の製造業許可証の書換え交付	薬事法施行令第1条の4の3	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、 実施方針の提示		0	0		0	0	添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム))を利用の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
医薬品、医薬部外品、化粧品 の輸入販売業許可証の書換え交付	薬事法施行令第1条の4の3(第1条の7準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、 実施方針の提示		0	0		0	0	添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム))を利用の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
医療用具の輸入販売業許可証の書換え交付	薬事法施行令第1条の4の3(第1条の7準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、 実施方針の提示		0	0		0	0	添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム))を利用の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
医薬品、医薬部外品、化粧品 の製造業許可証の再交付	薬事法施行令第1条の4の4	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、 実施方針の提示		0	0		0	0	添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム))を利用の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
医療用具の製造業許可証の再交付	薬事法施行令第1条の4の4	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、 実施方針の提示		0	0		0	0	添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム))を利用の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
医薬品、医薬部外品、化粧品 の輸入販売業許可証の再交付	薬事法施行令第1条の4の4(第1条の7準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、 実施方針の提示		0	0		0	0	添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム))を利用の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
医療用具の輸入販売業許可証の再交付	薬事法施行令第1条の4の4(第1条の7準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、 実施方針の提示		0	0		0	0	添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システム(FDシステム))を利用の利用方針についての通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する。	
特別用途表示の許可申請	栄養改善法第12条第1項、第2項	-			法令整備	実施方針の提示	0	0		0	0	製品見本提出のため、一部オンライン化困難。申請書に収入印紙を貼る必要あり。 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別用途表示のなされた食品の輸入の許可申請	栄養改善法第16条、第12条第1項、第2項	-			法令整備	実施方針の提示	0	0		0	0	製品見本提出のため、一部オンライン化困難。申請書に収入印紙を貼る必要あり。 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
検査命令に係る製品検査の申請(都道府県知事が行う食品衛生法違反のおそれがあると認められる食品等の検査命令)	食品衛生法第15条第1項	-			法令整備	実施方針の提示	0	0		0	0	試験品採取のため一部オンライン化困難。 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
食中毒患者等の届出	食品衛生法第27条、同法施行令第7条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
常温保存可能品としての認定申請	乳及び乳製品の成分規格等に関する省令第7条第2項第2号ホ	-			法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
児童扶養手当認定の請求	児童扶養手当法第6条第1条、同法施行規則第1条	130,000	法令精査	法令改正検討	実施方針検討		0	0		0		現状、対面による審査が必要なため、電子化方針の検討に時間を要するため15年度までの実施方針提示困難	
児童扶養手当額の改定の請求(増額)	児童扶養手当法第8条第1条、同法施行規則第2条	-	法令精査	法令改正検討	実施方針検討		0	0		0		現状、対面による審査が必要なため、電子化方針の検討に時間を要するため15年度までの実施方針提示困難	
児童扶養手当額の改定の請求(減額)	児童扶養手当法第8条第3条、同法施行規則第3条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等地方公共団体共通のものを示す予定	
児童扶養手当の支給停止に関する届出	児童扶養手当法第28条第1条、同法施行規則第3条の2第1項・第2項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等地方公共団体共通のものを示す予定	
児童扶養手当受給資格及び所得に関する現況の届出	児童扶養手当法第28条第1条、同法施行規則第4条	670,000	法令精査	法令改正検討	実施方針検討		0	0		0		現状、対面による審査が必要なため、電子化方針の検討に時間を要するため15年度までの実施方針提示困難	
児童扶養手当の支給対象児童の障害の状態に関する届出	児童扶養手当法第28条第1条、同法施行規則第4条の2	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等地方公共団体共通のものを示す予定	
児童扶養手当受給者の氏名変更の届出	児童扶養手当法第28条第1条、同法施行規則第5条	-	法令精査	法令改正検討	実施方針検討		0	0		0		現状、対面による審査が必要なため、電子化方針の検討に時間を要するため15年度までの実施方針提示困難	
児童扶養手当受給者の住所変更の届出	児童扶養手当法第28条第1条、同法施行規則第6条	-	法令精査	法令改正検討	実施方針検討		0	0		0		現状、対面による審査が必要なため、電子化方針の検討に時間を要するため15年度までの実施方針提示困難	
児童扶養手当証書再交付の申請	児童扶養手当法第28条第1条、同法施行規則第9条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等地方公共団体共通のものを示す予定	
児童扶養手当証書亡失の届出等	児童扶養手当法第28条第1条、同法施行規則第10条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等地方公共団体共通のものを示す予定	
児童扶養手当受給資格喪失の届出	児童扶養手当法第28条第1条、同法施行規則第11条	-	法令精査	法令改正検討	実施方針検討		0	0		0		現状、対面による審査が必要なため、電子化方針の検討に時間を要するため15年度までの実施方針提示困難	
児童扶養手当受給資格者死亡の届出	児童扶養手当法第28条第2条、同法施行規則第12条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等地方公共団体共通のものを示す予定	
児童扶養手当の未払いの手当の請求	児童扶養手当法第28条第1条、同法施行規則第12条の4	-	法令精査	法令改正検討	実施方針検討		0	0		0		現状、対面による審査が必要なため、電子化方針の検討に時間を要するため15年度までの実施方針提示困難	
児童手当の認定の請求	児童手当法施行規則第1条	800,000	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
児童手当の額改定請求(増額)	児童手当法施行規則第2条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
児童手当の額改定の届出(減額)	児童手当法施行規則第3条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
児童手当の受給資格及び所得に関する現況の届出	児童手当法施行規則第4条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
児童手当の受給者の氏名変更の届出	児童手当法施行規則第5条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
児童手当の受給者の住所変更の届出	児童手当法施行規則第6条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
児童手当受給事由消滅の届出	児童手当法施行規則第7条	510,000	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
未支払児童手当の請求	児童手当法施行規則第9条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針検討	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
社会福祉法人の設立の認可	社会福祉法第31条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	提出部数の削減	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
社会福祉法人の定款変更の認可	社会福祉法第43条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	提出部数の削減	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
社会福祉法人の定款変更の届出	社会福祉法第43条第3項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
社会福祉法人の解散の認可	社会福祉法第46条第2項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	提出部数の削減	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
社会福祉法人の解散の認定	社会福祉法第46条第2項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	提出部数の削減	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
社会福祉法人の解散の届出	社会福祉法第46条第3項(民法第77条第1項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
社会福祉法人の合併の認可	社会福祉法第49条第2項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	提出部数の削減	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
清算人の登記の届出	社会福祉法第55条(民法第77条第2項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
清算終了の届出	社会福祉法第55条(民法第83条準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
共同募金会設立の認可	社会福祉法第112条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
社会福祉法人の現況報告	社会福祉法第59条	16,000	オンライン化実施				1	1	受付時間の延長	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護施設の設置の認可	生活保護法第41条第2項	1	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方法の提示	0	0		0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護施設の名称等の変更認可(1)施設の名称及び種類(2)寄付行為、定款その他の基本約款(3)設備の規模及び構造(4)取扱定員(5)事業開始の予定年月日(6)経営責任者等の氏名及び経歴(7)経理の方針	生活保護法第41条第5項	10	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方法の提示	0	0		0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護施設の休止又は廃止の認可	生活保護法第42条	2	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方法の提示	0	0		0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護施設の管理規程の届出	生活保護法第46条第2項	4	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方法の提示	0	0		0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護施設の被保護者に係る届出	生活保護法第48条第4項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方法の提示	0	0		0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
医療機関の指定	生活保護法第49条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方法の提示	0	0		0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定医療機関の変更の届出等	生活保護法第50条の2	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方法の提示	0	0		0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定医療機関に対する医療費の決定	生活保護法第53条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方法の提示	0	0		0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
介護機関の指定	生活保護法第54条の2第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方法の提示	0	0		0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定介護機関の変更の届出等	生活保護法第54条の2第4項(同法第50条の2準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方法の提示	0	0		0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
助産機関等の指定	生活保護法第55条(同法第49条準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方法の提示	0	0		0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
従事命令に従事できない旨の届出	災害救助法施行規則第4条第2項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方法の提示	0	0		0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
従事命令に係る実費の弁償	災害救助法第24条第5項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方法の提示	0	0		0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
物資の保管命令又は収用処分に対する損失の補償	災害救助法第26条第2項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
救助業務に係る扶助金の支給	災害救助法第29条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定医療機関の指定辞退	生活保護法第51条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定介護機関に対する介護費の決定	生活保護法第54条の2第4項(同法第53条第1項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
医療保護施設に対する医療費の決定	生活保護法第55条(同法第53条第1項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定介護機関の指定辞退	生活保護法第54条の2第4項(同法第53条第1項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
助産機関等の変更の届出等	生活保護法第54条の2(同法第50条の2準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
助産機関等の指定辞退	生活保護法第55条(同法第51条第1項準用)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
生計状況の変動等の届出	生活保護法第61条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
共済事業に係る経理の他の経理への資金運用等の承認	消費生活協同組合法第50条の4	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
契約者割戻準備金の積立の承認	消費生活協同組合法第50条の6	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
財産運用の方法等にかかる承認	消費生活協同組合法第50条の7	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
共済金の最高限度額の許可	消費生活協同組合法第26条第4項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
保護開始の申請	生活保護法第24条第1項	-			オンライン化可能性検討		0	0		0		現在の生活保護制度における面接相談機能の重要な位置付け、それを踏まえて面接相談を通じ保護の申請を行っている実態、を踏まえると、保護の申請手続をオンライン化することは、生活保護制度に大きな影響を及ぼす結果となるため困難。このため、当該オンライン化については、実現性はかなり困難視されるものの、上記及びを克服できるかどうかという観点から、介護保険制度の見直し(平成12年4月の施行後5年を目途)の際に行うこととされている生活保護制度の在り方の検討の中で、その可否も併せて検討。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
保護変更の申請	生活保護法第24条第5項(同条第1項準用)	-			オンライン化可能性検討		0	0		0		現在の生活保護制度における面接相談機能の重要な位置付け、それを踏まえて面接相談を通じ保護の申請を行っている実態、を踏まえると、保護の申請手続をオンライン化することは、生活保護制度に大きな影響を及ぼす結果となるため困難。このため、当該オンライン化については、実現性はかなり困難視されるものの、上記及びを克服できるかどうかという観点から、介護保険制度の見直し(平成12年4月の施行後5年を目的)の際に行うこととされている生活保護制度の在り方の検討の中で、その可否も併せて検討。	
医療券の発給	指定医療機関医療担当規程第2条	-			オンライン化可能性検討		0	0		0		医療券の発給手続は、医療扶助(保護)の申請に基づいて行うものであるが、現在の生活保護制度における面接相談機能の重要な位置付け、それを踏まえて面接相談を通じ医療扶助の申請を行ってもらい医療券を発給している実態、を踏まえると、医療券の発給手続をオンライン化することは、生活保護制度に大きな影響を及ぼす結果となるため困難。このため、当該オンライン化については、実現性はかなり困難視されるものの、上記及びを克服できるかどうかという観点から、介護保険制度の見直し(平成12年4月の施行後5年を目的)の際に行うこととされている生活保護制度の在り方の検討の中で、その可否も併せて検討。	
指定医療機関の処分の届出	生活保護法施行規則第14条第3項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法を各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定介護機関の処分の届出	生活保護法施行規則第14条第3項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法を各地方公共団体共通のものを示す予定。	
指定助産機関等の処分の届出	生活保護法施行規則第14条第3項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備等条件整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法を各地方公共団体共通のものを示す予定。	
戦傷病者手帳の交付	戦傷病者特別援護法第4条・同法施行令第7条、同法施行規則第1条	400	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		・添付書類についてオンライン化困難 ・業務処理フロー、認証方法の提示	戦傷病者手帳を交付するため。
戦傷病者手帳の記載事項の変更	戦傷病者特別援護法第5条・同法施行令第7条、同法施行規則第3条	1,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		・添付書類についてオンライン化困難 ・業務処理フローの提示	訂正した戦傷病者手帳を返却するため。
戦傷病者手帳の再交付	戦傷病者特別援護法施行令第6条・第7条、同法施行規則第4条	500	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		・添付書類についてオンライン化困難 ・業務処理フロー、認証方法の提示	戦傷病者手帳を再交付するため。
戦傷病者死亡届	戦傷病者特別援護法施行規則第5条	5,531	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		・添付書類についてオンライン化困難 ・業務処理フローの提示	戦傷病者手帳を返還させる必要があるため。
療養の給付及び療養費の支給	戦傷病者特別援護法第10条・第17条、同法施行規則第8条	2,928	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		業務処理フロー、認証方法の提示	指定医療機関に提示する必要がある療養費を交付するため。
療養手当の支給	戦傷病者特別援護法第18条、同法施行規則第9条	240	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		業務処理フロー、認証方法の提示	
葬祭費の支給	戦傷病者特別援護法第19条、同法施行規則第11条	105	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		業務処理フロー、認証方法の提示	
更生医療の給付	戦傷病者特別援護法第20条、同法施行規則第12条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		業務処理フロー、認証方法の提示	指定医療機関に提示する必要がある更生医療券を交付するため。
補装具の支給(修理)請求	戦傷病者特別援護法第21条、同法施行規則第14条	2,031	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		業務処理フロー、認証方法の提示	業者に提示する必要がある補装具交付券又は補装具修理券を交付するため。
国立保養所への入所	戦傷病者特別援護法第22条、同法施行規則第16条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		・添付書類についてオンライン化困難 ・業務処理フロー、認証方法の提示	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
留守家族手当の支給	未帰還者留守家族等援護法第5条、同法施行規則第1条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		・添付書類についてオンライン化困難 ・業務処理フロー、認証方法の提示	
被選定人の交替	未帰還者留守家族等援護法第9条、同法施行規則第2条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		業務処理フロー、認証方法の提示	
留守家族手当の額の改定	未帰還者留守家族等援護法第12条、同法施行規則第1条・第3条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		業務処理フロー、認証方法の提示	
留守家族手当の転給	未帰還者留守家族等援護法施行規則第4条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		業務処理フロー、認証方法の提示	
該当留守家族でなくなった場合の届出	未帰還者留守家族等援護法施行規則第5条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		業務処理フロー、認証方法の提示	
生存資料の届出	未帰還者留守家族等援護法施行規則第7条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		業務処理フローの提示	
葬祭料の支給	未帰還者留守家族等援護法第16条、同法施行規則第10条	70	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		業務処理フロー、認証方法の提示	
遺骨引取経費の支給	未帰還者留守家族等援護法第17条、同法施行規則第11条	54	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		業務処理フロー、認証方法の提示	
障害一時金の支給	未帰還者留守家族等援護法第26条、同法施行規則第18条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		・添付書類についてオンライン化困難 ・業務処理フロー、認証方法の提示	
弔慰料の支給	未帰還者に関する特別措置法第3条、同法施行規則第1条	12	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		業務処理フロー、認証方法の提示	
弔慰料の支給順位の変更	未帰還者に関する特別措置法第5条、同法施行規則第2条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		業務処理フロー、認証方法の提示	
障害年金・障害一時金の請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第1条	62	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	年金証書(一時金の場合裁定通知書)は、年金受取(現金払い)時に窓口提示が必要であるため。
障害年金の継続支給の請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第2条	6	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	年金証書は、年金受取(現金払い)時に窓口提示が必要であるため。
加給すべき扶養親族の増加による障害年金の額改定請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第5条第1項	2	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	
障害の程度が進化したことによる障害年金の額改定請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第6条第1項	15	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	年金証書は、年金受取(現金払い)時に窓口提示が必要であるため。
恩給法別表の改正による障害の程度の変更の届出	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第6条の2	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	
障害年金又は障害一時金の相続人請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第14条	1	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	年金証書(一時金の場合裁定通知書)は、年金受取(現金払い)時に窓口提示が必要であるため。
遺族年金又は遺族給与金の請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第25条	189	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	年金証書は、年金受取(現金払い)時に窓口提示が必要であるため。

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
被選定人による遺族年金又は遺族給与金の請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第26条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	年金証書は、年金受取(現金払い)時に窓口提示が必要であるため。
同順位者又は次順位者による遺族年金又は遺族給与金の額改定請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第28条の2	112	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	
他に同一の事由による公務扶助料等を受ける権利を有するものがなくなったときの遺族年金の額改定の請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第28条の4	12	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	
遺族年金又は遺族給与金の支給順位の変更の申請	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第28条の7	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	
遺族年金又は遺族給与金の相続人請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第35条	9	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	年金証書は、年金受取(現金払い)時に窓口提示が必要であるため。
甲慰金の請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第36条の2	22	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
甲慰金の支給順位の変更	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第36条の3	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	
甲慰金の相続人請求	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則第38条	3	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
戦没者等の妻に対する特別給付金の請求	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法第3条、同法施行規則第1条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
戦没者等の妻に対する特別給付金の相続人による請求	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法第5条第1項、同法施行規則第2条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
戦没者等の遺族に対する特別甲慰金の請求	戦没者等の遺族に対する特別甲慰金支給法第3条、同法施行規則第1条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
戦没者等の遺族に対する特別甲慰金の相続人による請求	戦没者等の遺族に対する特別甲慰金支給法第7条第1項、同法施行規則第1条第4項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
順位変更申請	戦没者等の遺族に対する特別甲慰金支給法第2条の3、同法施行規則第1条の2第1項	10	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
戦傷病者等の妻に対する特別給付金の請求	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法第3条第1項、同法施行規則第1条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
戦傷病者等の妻に対する特別給付金の相続人による請求	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法第5条第1項、同法施行規則第1条第6項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
引揚者給付金の請求	引揚者給付金等支給法第4条、同法施行規則第2条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
引揚者給付金の相続人による請求	引揚者給付金等支給法第7条第1項、引揚者給付金等支給法の一部を改正する法律(昭和36年法律第84号)附則第2項、戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律(昭和37年法律第115号)附則第11項、同法施行規則第2条第3項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
遺族給付金の請求	引揚者給付金等支給法第8条、同法施行規則第3条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
遺族給付金の相続人による請求	引揚者給付金等支給法第13条、同法施行規則第3条第3項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
順位変更申請	引揚者給付金等支給法第10条第2項、同法施行規則第5条	1	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	
被保護人による請求	引揚者給付金等支給法第19条、同法施行規則第2条第4項	1	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
戦没者の父母等に対する特別給付金の請求	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法第3条、同法施行規則第1条第1項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
戦没者の父母等に対する特別給付金の相続人による請求	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法第7条第1項、同法施行規則第2条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	裁定通知書は、国債を受領する際に日銀代理店等に提示し、国債交付済の押印を受けることによって事務の適正な執行に資することとしているため。
順位変更申請	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法第3条第3項・第4項	1	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類についてオンライン化困難 実施方針の提示は、システム(各公共団体で利用可能な個別システムを作成、利用)の利用方針について通知を行い、詳細は、実施方針と別に追って通知する	
特別障害者手当(障害児福祉手当)の認定請求	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第19条及び第26条の5並びに障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令第2条及び第15条	33,300	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	住基ネットの活用により住民票(戸籍謄抄本)の添付について省略可	0		添付書類(X線写真等)について一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
特別障害者手当(障害児福祉手当又は経過的福祉手当)の所得状況届	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条、同法施行規則第5条及び同法施行規則第4条並びに国民年金法等の一部を改正する法律附則第97条及び第99条	157,200	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別障害者手当(障害児福祉手当)受給者の氏名変更の届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令第7条、第16条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	住基ネットの活用により住民票(戸籍謄抄本)の添付について省略可	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別障害者手当(障害児福祉手当)受給者の住所変更の届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令第8条、第16条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別障害者手当(障害児福祉手当)受給資格喪失の届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令第9条、第16条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別障害者手当(障害児福祉手当)受給者死亡の届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令第10条、第16条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別児童扶養手当の認定請求	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第5条及び同法施行規則第1条	20,700	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	住基ネットの活用により住民票(戸籍謄抄本)の添付について省略可	0		添付書類(X線写真等)について一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別児童扶養手当所得状況届	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条及び同法施行規則第4条	135,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別児童扶養手当額の改定の請求(増額)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第16条及び同法施行規則第2条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	住基ネットの活用により住民票(戸籍謄抄本)の添付について省略可	0		添付書類(特別児童扶養手当証書、X線写真等)について一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別児童扶養手当額の改定の請求(減額)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第16条及び同法施行規則第3条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類(特別児童扶養手当証書)について一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別児童扶養手当受給者の氏名変更の届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条及び同法施行規則第5条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	住基ネットの活用により住民票(戸籍謄抄本)の添付について省略可	0		添付書類(特別児童扶養手当証書)について一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別児童扶養手当受給者の住所変更の届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条及び同法施行規則第6条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類(特別児童扶養手当証書)について一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別児童扶養手当証書再交付の申請	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条及び同法施行規則第9条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類(特別児童扶養手当証書)について一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別児童扶養手当証書亡失の届出等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条及び同法施行規則第10条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別児童扶養手当受給資格喪失の届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条及び同法施行規則第11条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類(特別児童扶養手当証書)について一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
特別児童扶養手当受給資格者死亡の届出	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条及び同法施行規則第12条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		添付書類(特別児童扶養手当証書)について一部オンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
特別児童扶養手当の未払いの請求	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第35条及び同法施行規則第13条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
精神障害者の診察及び保護の申請	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第23条	450	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
措置入院の要件に該当すると認められる入院患者から退院の申出があった場合の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条の2	260	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
患者の入院を継続しなくても自傷、他害の恐れがないと認める場合の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条の5	4,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
精神障害者を医療保護入院させた場合の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第33条第4項	85,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療保護入院者を退院させた場合の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第33条の2	83,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
精神障害者を応急入院させた場合の届出	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第33条の4第2項	250	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
措置入院者の病状の報告	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第38条の2第1項	6,500	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療保護入院者の病状の報告	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第38条の2第2項	70,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
仮退院の許可	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第40条	50	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
精神保健指定医の指定	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第18条第1項	435	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
障害認定の申請	老人保健法施行規則第1条	10,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		国民年金証書等及び被保険者証等についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	一部困難(健康手帳の医療の受給資格を証するページ(以下「医療受給者証」)へ必要事項を記載する必要があるため)
70歳到達の届出	老人保健法施行規則第2条	600,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		被保険者証等についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	一部困難(医療受給者証へ必要事項を記載する必要があるため)
医療保険加入の届出	老人保健法施行規則第3条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		被保険者証等についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	一部困難(医療受給者証へ必要事項を記載する必要があるため)
転入の届出	老人保健法施行規則第4条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		被保険者証等についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	一部困難(医療受給者証へ必要事項を記載する必要があるため)
氏名変更の届出	老人保健法施行規則第6条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		健康手帳についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	一部困難(健康手帳の医療受給者証の記載の修正を行う必要があるため)
居住地変更の届出	老人保健法施行規則第7条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		健康手帳についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	一部困難(健康手帳の医療受給者証の記載の修正を行う必要があるため)

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
保険関係変更の届出	老人保健法施行規則第8条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		被保険者証等についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
病院等に入院又は入所中の者に関する届出	老人保健法施行規則第8条の2	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		被保険者証等及び健康手帳についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	一部困難(健康手帳の医療受給者証の記載の修正・削除を行う必要があるため)
加入者不該当の届出	老人保健法施行規則第9条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		健康手帳についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	一部困難(健康手帳の医療受給者証の記載の修正・削除を行う必要があるため)
転出の届出	老人保健法施行規則第10条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		健康手帳についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	一部困難(健康手帳の医療受給者証の記載の修正・削除を行う必要があるため)
障害状態不該当の届出	老人保健法施行規則第11条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		健康手帳についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	一部困難(健康手帳の医療受給者証の記載の修正・削除を行う必要があるため)
死亡の届出	老人保健法施行規則第12条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		健康手帳についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	一部困難(健康手帳の医療受給者証の記載の修正・削除を行う必要があるため)
特定疾病に係る市町村長の認定	老人保健法施行規則第18条の2	58,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		医師の診断書、健康手帳及び被保険者証等についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	一部困難(老人保健特定疾病療養受療証を交付する必要があるため)
入院時一部負担金の限度額適用に係る市町村長の認定	老人保健法施行規則第18条の4	180,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		健康手帳、被保険者証等及び非課税認定証等についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	一部困難(入院時一部負担金限度額適用・標準負担額減額認定証を交付する必要があるため)
老人保健法第28条第5項による定額制の届出	老人保健法施行規則第18条の5	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
老人保健法第28条第9項による定率制の届出	老人保健法施行規則第18条の6	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
一部負担金の減額又は免除	老人保健法施行規則第20条	40,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		一部負担金の減額又は免除が必要であることを示す書類の一部はオンライン化困難。対面審査を想定しているためオンライン化については要検討。	一部困難(一部負担金減免証明書の交付をする必要があるため)
標準負担額減額に関する特例	老人保健法施行規則第21条の4	40,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		支払った費用の証明、限度額適用・標準負担額減額認定証、健康手帳及び被保険者証等についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療費の支給申請	老人保健法施行規則第22条第1項	500,000	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		支払った費用の証明の提出、健康手帳及び被保険者証等についてはオンライン化困難。	
減額認定がなされていた場合における医療費の支給申請	老人保健法施行規則第22条第3項	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		支払った費用の証明の提出、各種認定証、健康手帳及び被保険者証等についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
第三者行為による被害の届出	老人保健法施行規則第23条、第23条の10、第23条の14及び第23条の18	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
移転費の支給申請	老人保健法施行規則第23条の13	804	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		医師又は歯科医師の意見書、移送に要した費用の証明、健康手帳及び被保険者証についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
高額医療費の支給申請	老人保健法施行規則第23条の17	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		公費負担制度負担分を除いた自己負担額を証明するもの、各種認定証、健康手帳及び被保険者証についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療費の支給申請の特例	老人保健法施行規則附則第7号	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		支払った費用の証明書、健康手帳及び被保険者証についてはオンライン化困難。実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
国民健康保険組合設立の申請	国民健康保険法第17条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
国民健康保険組合の議決事項(届出とされているものを除く)の申請	国民健康保険法第27条	3	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
診療報酬に関する別段の定め認め申請	国民健康保険法第45条第3項	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
国民健康保険組合の議決事項(認可とされているものを除く)の届出	国民健康保険法第27条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
国民健康保険組合の精算人による届出	国民健康保険法第34条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
国民健康保険組合による滞納処分の申請	国民健康保険法第80条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
国民健康保険組合の解散申請	国民健康保険法第32条	0	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
国民健康保険組合の役員の変更の届出	国民健康保険法施行規則第23条	2	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	0	0		0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
訪問看護療養費の請求に関する各種届出	老人訪問看護療養費に係る指定老人訪問看護の費用の額の算定に関する基準(平成4年厚生省告示第29号)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
訪問看護療養費の給付の制限に係る通知	指定訪問看護及び指定老人訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準第18条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
療養費第11条の3の厚生大臣が定める報告事項	老人保健法の規定による医療並びに入院時食事療養費及び特定療養費に係る療養の取扱い及び担当に関する基準(昭和58年厚生省告示第14号)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
指定訪問看護事業の事故発生時の連絡	指定訪問看護及び指定老人訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準第28条	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
診療報酬の請求に関する各種届出	老人保健法の規定による医療に要する費用の額の算定に関する基準(平成6年厚生省告示第72号)	-	法令精査	法令改正検討	法令整備	実施方針の提示	1	1	受付時間の延長	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
介護保険適用除外等該当非該当届	健康保険法施行規則76条の2 健康保険法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 被保険者手帳の現物を回収	被保険者手帳についてはシステム検討、整備に時間を要するため15年度までのオンライン化困難
健康保険被扶養者(異動)届	健康保険法施行規則79条 健康保険法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、提出部数2部 1部	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 被保険者証、標準負担額減額認定証、特定疾病療養受療証、受給資格者票、特別療養費受給票の現物を回収	受給資格者証、標準負担額減額認定証、特定疾病療養受療証、特別療養費受給票、被扶養者証についてはシステム検討、整備に時間を要するため15年度までのオンライン化困難
健康保険被保険者手帳交付申請書	健康保険法施行規則73条、79条 健康保険法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、住民票減(住基ネット・公的個人認証により代替可)	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 被保険者手帳の現物を更新	被保険者手帳についてはシステム検討、整備に時間を要するため15年度までのオンライン化困難
健康保険被保険者手帳・受給資格者票(1年・5年)・特別療養費受給票再交付申請書	健康保険法施行規則75条、79条、80条、91条、93条 健康保険法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 被保険者手帳の現物を回収・確認、受給資格者票・特別療養費受給票の現物を回収	被保険者手帳、受給資格者票・特別療養費受給票についてはシステム検討、整備に時間を要するため15年度までのオンライン化困難
健康保険被保険者氏名・住所変更届	健康保険法施行規則76条、81条、91条、93条 健康保険法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 被保険者手帳、標準負担額減額認定証、特定疾病療養受療証、受給資格者票、特別療養費受給票の現物を書換	被保険者手帳、標準負担額減額認定証、特定疾病療養受療証、受給資格者証、特別療養費受給票についてはシステム検討、整備に時間を要するため15年度までのオンライン化困難
健康保険被保険者受給資格者票(1年・5年)・特別療養費受給票交付申請書	健康保険法施行規則78条、89条 健康保険法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 被保険者手帳の現物(貼付印紙・消印)を確認、受給資格者票の現物に確認表示	受給資格者証、特別療養費受給票についてはシステム検討、整備に時間を要するため15年度までのオンライン化困難
国民年金被保険者資格取得届(申出)書・国民年金被保険者種別変更(第1号被保険者該当)届書	国民年金法施行規則1条の2、2条、6条の2 国民年金法	6,896,725	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(年金加入期間確認通知書、合算対象期間を確認できる書類)についてオンライン化困難	
国民年金被保険者資格喪失届(申出)書・国民年金被保険者種別変更(第2号被保険者該当)届書	国民年金法施行規則3条、6条 国民年金法	787,850	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
国民年金被保険者死亡届	国民年金法施行規則4条 国民年金法	66,897	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
国民年金被保険者任意脱退承認申請書	国民年金法施行規則5条 国民年金法	15	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
国民年金被保険者氏名・生年月日・性別変更(訂正)届	国民年金法施行規則7条 国民年金法	661,293	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 年金手帳の現物を訂正	
国民年金被保険者住所変更届(同一市区町村内)(同一市区町村外)	国民年金法施行規則8条 国民年金法	3,242,381	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
年金手帳再交付申請書	国民年金法施行規則11条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 年金手帳の現物を回収	
国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書	国民年金法施行規則16条、16条の3 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、戸籍謄抄本(住基ネット・公的個人認証により代替可)	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(年金加入期間確認通知書、旧令共済組合員期間を確認できる書類、合算対象期間を確認できる書類、生計維持を確認できる書類、身分関係を確認できる書類、加算額対象者が障害の状態にある場合はその障害の状態に関する医師又は歯科医師の診断書、金融機関又は郵便局の証明書、レントゲンフィルム)についてオンライン化困難 生計維持を確認できる書類、加算額対象者が障害の状態にある場合はその障害の状態に関する医師又は歯科医師の診断書、金融機関の証明書、レントゲンフィルムには資格証明が必要	
国民年金・厚生年金老齢基礎年金・老齢厚生年金支給繰下げ申出書	国民年金法施行規則16条、国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則16条の2 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
国民年金老齢基礎年金支給繰上げ請求書	国民年金法施行規則16条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
国民年金・共済組合等・厚生年金保険年金受給選択申出書、国民年金・共済年金・厚生年金保険年金受給選択申出書	国民年金法施行規則17条、17条の7、32条、35条、41条、60条の3、国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則17条、32条、40条、50条、52条、60条の3 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、戸籍謄抄本(住基ネット・公的個人認証により代替可)	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(全額支給停止を確認できる書類、身分関係を確認できる書類、障害の状態に関する医師又は歯科医師の診断書、生計維持を確認できる書類、レントゲンフィルム)についてオンライン化困難 障害の状態に関する医師又は歯科医師の診断書、生計維持を確認できる書類、レントゲンフィルムには資格証明が必要	
年金受給権者現況届	国民年金法施行規則18条、36条、51条、60条の6、国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則18条、29条、36条、45条、58条、60条の6 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(障害の現状に関する医師又は歯科医師の診断書(受給権者又は加対者が障害の場合)、レントゲンフィルム(受給権者又は加対者が障害の場合))についてオンライン化困難 障害の現状に関する医師又は歯科医師の診断書(受給権者又は加対者が障害の場合)、レントゲンフィルム(受給権者又は加対者が障害の場合)には資格証明が必要	
年金受給権者氏名変更届	国民年金法施行規則19条、国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則19条、30条、38条、47条、50条、60条、60条の6 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、戸籍謄抄本(住基ネットにより代替可)	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 年金証書の現物を訂正	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
国民年金障害基礎年金裁定請求書	国民年金法施行規則31条 国民年金法	55,873	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、戸籍謄抄本(住基ネット・公的個人認証により代替可)	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(年金加入期間確認通知書、障害の状態に関する医師又は歯科医師の診断書、レントゲンフィルム、初診日を確認できる書類、身分関係を確認できる市町村長の証明書又は戸籍抄本、生計維持を確認できる書類、金融機関又は郵便局の証明書、前年の所得に関する市町村長の証明書)についてオンライン化困難 障害の状態に関する医師又は歯科医師の診断書、レントゲンフィルム、初診日を確認できる書類、生計維持を確認できる書類、金融機関の証明書には資格証明が必要	
障害給付額改定請求書	国民年金法施行規則33条、33条の2 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(加算額対象者のうち障害の状態にある者の障害の現状に関する医師又は歯科医師の診断書、レントゲンフィルム、配偶者がある時は受給者と身分を確認できる市町村長の証明書又は戸籍抄本、年金加入期間確認通知書、初診日を確認できる書類、生計維持を確認できる書類)についてオンライン化困難 加算額対象者のうち障害の状態にある者の障害の現状に関する医師又は歯科医師の診断書、レントゲンフィルム、初診日を確認できる書類、生計維持を確認できる書類には資格証明が必要	
障害基礎・老齢厚生・退職共済年金受給権者胎児出生届	国民年金法施行規則33条の3 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(子と受給権者との身分関係を確認できる市町村長の証明書又は戸籍抄本、出生した子が障害の状態にある時はその障害の状態に関する医師の診断書)についてオンライン化困難 出生した子が障害の状態にある時はその障害の状態に関する医師の診断書には資格証明が必要	
障害基礎年金・老齢厚生年金・退職共済年金加算額加給年金額対象者の障害該当届	国民年金法施行規則33条の5 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(加算額対象者である子の障害の現状に関する医師又は歯科医師の診断書、レントゲンフィルム)についてオンライン化困難 加算額対象者である子の障害の現状に関する医師又は歯科医師の診断書、レントゲンフィルムには資格証明が必要	
加算額・加給年金額対象者不該当届	国民年金法施行規則33条の6、43条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
障害給付受給権者障害不該当届	国民年金法施行規則33条の7 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
国民年金・厚生年金保険障害基礎・厚生年金受給権者業務上障害補償の該当届	国民年金法施行規則34条、60条の4、施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則43条、50条、54条、60条の4 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(障害補償を受ける権利を取得したことを確認できる書類)についてオンライン化困難	
国民年金受給権者支給停止事由該当届	国民年金法施行規則34条の2、46条 国民年金法	254	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
国民年金障害基礎・遺族基礎年金受給権者支給停止額変更届	国民年金法施行規則34条の3、47条 国民年金法	2,553	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(年金額が確認できる書類)についてオンライン化困難	
国民年金受給権者支給停止事由消滅届	国民年金法施行規則35条、60条の5 国民年金法	1,505	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、戸籍謄抄本(住基ネット・公的個人認証により代替可)	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(障害の現状に関する医師又は歯科医師の診断書、レントゲンフィルム、生計維持を確認できる書類、生計維持を確認できる書類)についてオンライン化困難 障害の現状に関する医師又は歯科医師の診断書、レントゲンフィルム、生計維持を確認できる書類には資格証明が必要	
国民年金遺族基礎年金裁定請求書	国民年金法施行規則39条、40条 国民年金法	3,385	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、戸籍謄抄本(住基ネット・公的個人認証により代替可)	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(年金加入期間確認通知書、合算対象期間を確認できる書類、死亡を確認できる書類、生計維持・同一関係を確認できる書類、加算額対象者が障害の状態に該当するときはその障害の状態に関する医師又は歯科医師の診断書、金融機関又は郵便局の証明書、レントゲンフィルム)についてオンライン化困難 死亡を確認できる書類、生計維持・同一関係を確認できる書類、加算額対象者が障害の状態に該当するときはその障害の状態に関する医師又は歯科医師の診断書、金融機関の証明書、レントゲンフィルムには資格証明が必要	
国民年金・厚生年金保険遺族基礎・厚生年金額改定請求書	国民年金法施行規則42条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(出生した子の生年月日及び被保険者又は被保険者であった者との身分関係を確認できる市町村長の証明書又は戸籍謄抄本、出生した子が障害の状態に該当するときはその障害の状態に関する医師又は歯科医師の診断書)についてオンライン化困難 出生した子が障害の状態に該当するときはその障害の状態に関する医師又は歯科医師の診断書には資格証明が必要	
遺族給付受給権者の障害該当届	国民年金法施行規則44条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(障害の現状に関する医師又は歯科医師の診断書、レントゲンフィルム)についてオンライン化困難 障害の現状に関する医師又は歯科医師の診断書、レントゲンフィルムには資格証明が必要	
国民年金遺族基礎年金受給権者支給停止事由該当届	国民年金法施行規則45条 国民年金法	549	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
遺族年金受給権者支給停止事由消滅届	国民年金法施行規則48条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、戸籍謄抄本(受給権者の生年に関する戸籍謄抄本・住基ネット・公的個人認証により代替可)	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(身分関係を確認できる戸籍謄抄本、障害の現状に関する医師又は歯科医師の診断書、レントゲンフィルム、生計維持を確認できる書類、所得証明書、支給停止すべき事由が消滅したことを確認できる書類)についてオンライン化困難 障害の現状に関する医師又は歯科医師の診断書、レントゲンフィルム、生計維持を確認できる書類には資格証明が必要	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
国民年金・厚生年金保険遺族基礎・厚生年金受給権者の所在不明による支給停止・支給停止解除申請書	国民年金法施行規則49条、50条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、戸籍謄抄本(住基ネット・公的個人認証により代替可)	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(所在不明一年以上を確認できる書類)についてオンライン化困難	
遺族年金失権届	国民年金法施行規則52条、60条の7、国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則46条、50条、59条、60条の7 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 年金証書の現物を回収	
国民年金専断年金裁定請求書	国民年金法施行規則60条の2 国民年金法	5,248	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、戸籍謄抄本(住基ネット・公的個人認証により代替可)	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(夫の死亡日を確認できる戸籍又は除かれた戸籍抄本、身分関係を確認できる戸籍若しくは抄本又は住民票の写し、生計維持関係をj確認できる書類、金融機関又は郵便局の証明書)についてオンライン化困難 生計維持関係をj確認できる書類、金融機関の証明書には資格証明が必要	
死亡一時金裁定請求書	国民年金法施行規則61条 国民年金法	46,096	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、戸籍謄抄本(死亡者の死亡日を確認できる戸籍又は除かれた戸籍抄本につき住基ネットにより代替可)	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(身分関係をj確認できる戸籍若しくは除かれた戸籍抄本、身分関係をj確認できる戸籍又は除かれた戸籍抄本、身分関係をj確認できる戸籍若しくは抄本又は住民票の写し、生計維持関係をj確認できる書類、金融機関又は郵便局の証明書)についてオンライン化困難 生計維持関係をj確認できる書類、金融機関の証明書には資格証明が必要	
特別一時金裁定請求書	国民年金法施行規則63条の3 国民年金法	283	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(障害の状態を確認できる書類、年金加入期間確認通知書、合算対象期間を確認できる書類、金融機関又は郵便局の証明書)についてオンライン化困難 障害の状態を確認できる書類、金融機関の証明書には資格証明が必要	
国民年金保険料免除理由該当・消滅届	国民年金法施行規則75条、76条 国民年金法	167,140	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
国民年金保険料免除申請書	国民年金法施行規則77条、77条の3 国民年金法	3,127,151	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(前年度の所得に応じて申請者等の所得状況を明らかにすることができる書類又は申請者等の前年の所得の額及び扶養親族等の有無並びに数についての市町村長の証明書、状況その他の事実について納付を要さないことを確認できる書類、その他保険料を納付することが著しく困難である場合はその事実を明らかにすることができる書類)についてオンライン化困難 前年度の所得に応じて申請者等の所得状況を明らかにすることができる書類、状況その他の事実について納付を要さないことを確認できる書類、その他保険料を納付することが著しく困難である場合はその事実を明らかにすることができる書類には資格証明が必要	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
国民年金保険料学生納付特例申請書	国民年金法施行規則77条の4 国民年金法	539,521	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(在学証明書、前年度の所得に応じて申請者等の所得状況を明らかにすることができる書類又は申請者等の前年の所得の額並びに扶養親族等の有無及び数並びに老人控除対象配偶者等の有無及び数についての市町村の証明書、状況その他の事実について納付を要しないことを確認できる書類、その他保険料を納付することが著しく困難である場合はその事実を明らかにすることができる書類)についてオンライン化困難 在学証明書、前年度の所得に応じて申請者等の所得状況を明らかにすることができる書類、状況その他の事実について納付を要しないことを確認できる書類、その他保険料を納付することが著しく困難である場合はその事実を明らかにすることができる書類には資格証明が必要	
保険料免除取消申請書	国民年金法施行規則77条の7 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
保険料学生納付特例不該当届	国民年金法施行規則77条の8 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
国民年金付加保険料納付申出辞退申出書・該当非該当届	国民年金法施行規則78条の2、78条の3、78条の5、78条の6 国民年金法	103,798	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
国民年金老齢年金裁定請求書(旧)	国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則16条 国民年金法	569	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(保険料免除期間を確認できる書類、廃疾の状態にある場合はその廃疾の状態に関する医師又は歯科医師の診断書、金融機関又は郵便局の証明書)についてオンライン化困難 廃疾の状態にある場合はその廃疾の状態に関する医師又は歯科医師の診断書、金融機関の証明書には資格証明が必要	
国民年金老齢年金額改定請求書(旧)	国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則17条の2 国民年金法	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(廃疾の現状に関する医師又は歯科医師の診断書)についてオンライン化困難 廃疾の現状に関する医師又は歯科医師の診断書には資格証明が必要	
国民年金老齢・通算老齢年金受給権者死亡届(旧)	国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則24条、30条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
国民年金通算老齢年金裁定請求書(旧)	国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則28条 国民年金法	4,256	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(通算対象期間を確認した書類、他の公的年金制度の通算対象期間を確認できる書類、他の公的年金制度の老齢又は退職年金の受給資格を確認できる書類、他の公的年金制度の老齢又は退職年金の裁定若しくは支給決定を確認できる書類、金融機関又は郵便局の証明書)についてオンライン化困難 金融機関の証明書には資格証明が必要	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
国民年金障害年金額改定請求書(旧)	国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則33条 国民年金法	55	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(療養の現状に関する医師又は歯科医師の診断書)についてオンライン化困難 療養の現状に関する医師又は歯科医師の診断書には資格証明が必要	
国民年金障害年金受給権者障害不該当届(旧)	国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則34条 国民年金法	8	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(業務上障害補償を受ける権利を取得した年月日を確認できる書類、被用者年金各法等の給付を受ける権利を取得した年月日を確認できる書類)についてオンライン化困難	
国民年金障害年金受給権者支給停止額変更届(旧)	国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則34条の2 国民年金法	19	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(被用者年金各法等の給付額を確認できる書類)についてオンライン化困難	
国民年金障害・母子・準母子・遺児・寡婦年金受給権者死亡届(旧)	国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則38条、50条、60条、60条の8 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
国民年金未支給障害・母子・準母子・遺児・寡婦年金支給請求書(旧)	国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則38条、50条、60条、60条の8 国民年金法	30,358	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(身分関係を確認できる書類、生計同一を確認できる書類、金融機関又は郵便局の証明書)についてオンライン化困難 生計同一を確認できる書類、金融機関の証明書には資格証明が必要	
障害基礎・老齢厚生・退職共済年金受給権者胎児出生届	国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則41条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(子の生年月日に関する市町村長の証明書又は戸籍抄本、身分関係を確認できる書類)についてオンライン化困難	
国民年金母子・準母子年金加算額対象者不該当届(旧)	国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則42条、49条、50条、53条 国民年金法	1	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
国民年金母子・準母子年金受給権者母子加算額支給停止事由該当届(旧)	国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則42条の2、43条、50条 国民年金法	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(加算事由が生じた年月日を確認できる書類、遺族補償を受ける権利を取得した年月日を確認できる書類)についてオンライン化困難	
国民年金母子・準母子年金受給権者母子加算額支給停止事由消滅届	国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則42条の3、50条 国民年金法	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(加算事由が消滅した年月日を確認できる書類)についてオンライン化困難	
国民年金母子・準母子年金受給権者支給停止額変更届(旧)	国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則、43条、43条の2、50条 国民年金法	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(遺族補償の額を確認できる書類、遺族補償を受ける権利を取得した年月日を確認できる書類)についてオンライン化困難	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
国民年金母子・準母子・遺児・寡婦年金受給権者支給停止事由消滅届(旧)	国民年金法施行規則昭和61年前則8条、旧国民年金法施行規則44条、50条、55条、60条の5 国民年金法	7	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、戸籍謄抄本・住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(身分関係を確認できる書類、生計同一を確認できる書類、子が廃疾の状態にある者の廃疾の現状に関する医師又は歯科医師の診断書)についてオンライン化困難 生計同一を確認できる書類、子が廃疾の状態にある者の廃疾の現状に関する医師又は歯科医師の診断書には資格証明が必要	
国民年金遺児年金受給権者の所在不明による支給停止・支給停止解除申請書(旧)	国民年金法施行規則昭和61年前則8条、旧国民年金法施行規則56条、57条 国民年金法	0	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(所在不明者の所在が1年以上明らかでないことを確認できる書類)についてオンライン化困難	
国民年金老齢福祉年金裁定請求書	老齢福祉年金支給規則2条、14条 国民年金法	58	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、住民票簿(住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定)	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
国民年金老齢福祉年金被災状況届	老齢福祉年金支給規則2条、14条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
国民年金年金受給選択申出書	老齢福祉年金支給規則3条、14条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	2	様式の標準化、戸籍謄抄本・住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(年金の支給停止を確認できる書類、所得に関する市町村長の証明書、扶養控除対象者に関する市町村長の証明書)についてオンライン化困難	
国民年金老齢福祉年金支給停止関係発生・消滅・額変更届	老齢福祉年金支給規則4条、14条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 国民年金証書の現物を訂正添付書類(所得に関する市町村長の証明書、扶養控除対象者に関する市町村長の証明書)についてオンライン化困難	
国民年金老齢福祉年金所得状況届	老齢福祉年金支給規則5条、14条 国民年金法	185,195	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 国民年金証書の現物に記入添付書類(所得に関する市町村長の証明書、扶養控除対象者に関する市町村長の証明書)についてオンライン化困難	
国民年金老齢福祉年金氏名・住所・支払郵便局・印鑑・扶養義務者変更届、老齢福祉年金受給権者氏名変更届	老齢福祉年金支給規則6条、7条、8条、8条の2、14条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 国民年金証書の現物を訂正	
国民年金国民年金証書再交付申請書・亡失届	老齢福祉年金支給規則9条、9条の2、14条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 国民年金証書の現物を回収	
国民年金証書更新交付申請書	老齢福祉年金支給規則10条、14条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 国民年金証書の現物を回収	
国民年金福祉年金受給権者死亡届	老齢福祉年金支給規則12条、14条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 国民年金証書の現物を回収	

別添地方2A
地方公共団体が扱う申請・届出等手続のオンライン化条件整備計画(第一号法定受託事務)

手続名	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し			オンライン化条件整備前倒し等		備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
							該当の有無	該当件数	内容	該当の有無	内容		
国民年金未支給福祉年金支給申請書	老齢福祉年金支給規則13条、14条 国民年金法	-	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 国民年金証書の現物を回収 添付書類(身分関係を確認できる書類、生計同一を確認できる書類)についてオンライン化困難生計同一を確認できる書類には資格証明が必要	
中国残留邦人等の特例措置対象者該当申出書	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行規則14条 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律	252	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定 添付書類(永住帰国した中国残留邦人等であることを確認できる書類、生年月日を確認できる書類、初めて永住帰国した日を確認できる書類、昭和36年4月1日から初めて永住帰国した日の前日までの期間のうち日本国籍を有していた期間を確認できる書類、基準永住帰国日を確認できる書類)についてオンライン化困難	
中国残留邦人等の特例措置追納申出書	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行規則15条 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律	367	法令精査	法令改正検討	法令整備、実施方針の提示		1	1	様式の標準化	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
所管手続数合計		600	年度別条件整備数	1	2	222	360	120	145		0		
							オンライン化条件整備数合計(計画期間中)						585

注1)「手続名」欄の、の印については、それぞれ以下の手続であることを表している。

- ・国及び地方公共団体が扱う手続
- ・国及び指定法人等が扱う手続
- ・指定法人等及び地方公共団体が扱う手続

注2)「手続の見直し」の「該当の有無」欄は、該当有りは「1」、該当なしは「0」と記載している。また、「内容」欄は、以下の見直しを行うものについて記述している。

- ・「受付時間の延長」は、オンライン化による受付時間の延長について。
- ・「添付書類の減」は、添付書類のうち戸籍謄抄本、住民票の写しに関して住民基本台帳ネットワークシステム(「住基ネット」と表記)の利用、商業・法人登記簿謄抄本に関して商業登記に基礎をおく(電子認証制度又はインターネット登記情報提供サービスの利用、及び不動産登記簿謄抄本に関してインターネット登記情報提供サービスの利用による代替(添付書類の削減)について。(ただし、インターネット登記情報提供サービスの利用については、その利用に係る諸問題が整理されていることを前提とする。)
- ・「様式の標準化」は、現在受付機関によって異なる様式を用いているもの等の標準化について。
- ・「提出部数の削減」は、現在複数部数の提出を要している手続にオンライン化による際の提出部数の削減について。

注3)前倒しの「該当の有無」欄は、該当有りは「1」、該当なしは「0」と記載している。

注4)「備考(オンライン化困難事項等)」欄には、基本的に平成15年度までにオンライン化実施方針提示が困難な理由、又は電子化が困難な添付書類、あるいは実施方針を提示する場合の内容について記述している。

電子化困難な添付書類については、当面、別途郵送などの対応を要する。なお、当欄に特段記載がないものについても、電子化された添付書類が入手、又は作成できない場合などは別途郵送等が必要となる。

注5)「処分通知等のオンライン化困難理由」欄には、免許の交付等の申請等に対する結果の通知についてオンライン化実施が困難な場合、その理由を記述している。